

新国立競技場整備事業に関する連絡会議について

平成 27 年 10 月 20 日

文部科学副大臣決定

1. 趣 旨

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）を事業主体とする新国立競技場整備事業の遂行に当たっては、新国立競技場の整備計画（平成 27 年 8 月 28 日、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議決定）において、JSC による整備プロセスを点検し着実な実行を確保するとともに、整備プロセスの透明化を図る観点から、整備の進捗状況を定期的に公表することとされた。

また、平成 27 年 9 月 24 日に公表された新国立競技場整備計画検証委員会の検証報告書においては、文部科学省は「国家的プロジェクトを念頭においた進捗管理体制を構築せず、報告・相談が密に行われる仕組み作りや組織風土の醸成が十分ではなかった」との指摘を受けたところである。

このため、文部科学副大臣（スポーツ担当）の主宰により、国立競技場整備事業に関する連絡会議を開催し、文部科学省、スポーツ庁及び JSC その他関係者間における報告、連絡及び調整を行い、情報共有の徹底を図る。

2. 開催方法等

- (1) 会議は、文部科学副大臣（スポーツ担当）が別紙の役職員を招集して行う。
- (2) 会議は、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めるものとする。
- (3) 会議の配付資料及び議事録は、不開示情報を除き、会議終了後、速やかにスポーツ庁ホームページにおいて公表する。

3. 庶務

本会議の庶務は、関係各位の協力を得て、スポーツ庁政策課において行う。

新国立競技場整備事業に関する連絡会議に招集する役職員

文部科学省

文部科学審議官（スポーツ担当）
大臣官房長
大臣官房文教施設企画部長
大臣官房文教施設企画部技術参事官

スポーツ庁

長官
次長
スポーツ総括官

独立行政法人日本スポーツ振興センター

理事長
理事・新国立競技場設置本部長
新国立競技場設置本部総括役
新国立競技場設置本部企画調整役

内閣官房

新国立競技場の整備計画再検討推進室総括審議官
新国立競技場の整備計画再検討推進室審議官

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

副事務総長